



成果指標				
成果指標	当該年度の農地集積に協力する面積／前年度の農地集積に協力する面積×100			
指標設定の考え方	農地集積に協力する面積を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の農地集積に協力する面積と前年度の農地集積に協力する面積を比較することで効果(農地集積に協力する面積の伸び率)を測る。なお、別途事務費については、経常的経費の支出事務のため指標設定は行わないものとする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	0	100%以上	0	0
実績	0	-	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	前提となる「人・農地プラン」の早期策定に努める必要がある。また、中心的農家への位置づけと、独立・自営に向けた取組を農地集積という観点から支援することで、農地中間管理事業との連携への貢献が伺えることから、引き続き資する取り組みを実施する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域農業を守っている担い手農家に対して農地の利用集積を促進するために本事業の実施は有効であり、引き続き効果的に事業を推進する必要がある。なお、次年度からは、新たに創設される農地中間管理機構を通じた農地集積が対象となる予定であり、農業振興センターにおいて、県・市・農委・JAが緊密に連携し、対象者への周知徹底並びに掘り起こしを図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	